

第19回関西広域連合委員会の概要

平成24年4月27日
関西広域連合本部

○日 時：平成24年4月26日（木） 16：05～17：30

○場 所：大阪府立国際会議場 10階 1001-2 会議室

○出席者：井戸連合長、仁坂副連合長、嘉田委員、山田委員、松井委員、平井委員、飯泉委員、橋下委員、竹山委員
エネルギー検討会：関西電力榑香川副社長、長尾近畿経済産業局長、大阪府木村副知事
連携団体：門川京都市長、矢田神戸市長
福井県、三重県、奈良県は担当課長等が陪席

○議事概要

（1）協議事項

① 今夏の電力需給の検討状況等について

- ・関西電力から、原発の再稼働がない場合の今夏の電力需給の見通しについて、平成22年度並の猛暑の場合△16.3%不足することなどの説明を受けたが、電力供給力等に疑問点があり再度、関西電力に対し説明を求めることとした。
- ・客観的に検証された今夏の需給見通しを踏まえた供給力の強化や需要の抑制などについて、政府および関西電力に申し入れることを決定した。
- ・電力需給状況の検証や電力確保対策を検討するプロジェクトチームを設置することを決定した。また、プロジェクトチームから関西電力に専門家を派遣することで調整することとなった。

② 原子力発電所の再稼働について

- ・原子力発電所再稼働に関し、政府に対し安全対策を講じることなど6項目を申し入れることを決定した。
- ・使用済み核燃料の中間貯蔵施設について、どのような対応が可能か検討することとなった。

③ 東日本大震災災害廃棄物の広域処理について

- ・国の個別評価に向けた大阪湾広域臨海環境整備センター（フェニックス）の取組状況を確認した。

④ 政令市の加入について

- ・京都市、神戸市からの加入要請を受け、5月中旬以降の各府県・市議会で規約改正の手続きを進め、8月中に総務大臣の許可を得るスケジュールを確認した。（関西広域連合から関係団体あて通知）
- ・大阪市、堺市が、広域産業振興の副担当になることを確認した。

⑤ 国出先機関対策について

- ・4月24日の第7回「アクション・プラン」推進委員会の報告があった。
- ・4月27日に開催される地域主権戦略会議において、移管対象出先機関の管轄区域の柔軟な対応などを橋下委員から国に要請することとなった。

⑥ 地方分権改革シンポジウム「国出先機関の移管実現と地域の自立」

- ・5月7日に開催するシンポジウムについての報告があった。

⑦ 広域インフラ検討会（日本海側拠点港分科会の設置等）

- ・京都舞鶴港及び境港を利活用するために必要な検討を行うため、「日本海側拠点港分科会」を設置することとなった。
- ・阪神港及び姫路港を利活用するために必要な検討を行うため、「阪神港分科会」を設置することとなった。

⑧ 関西での首都機能バックアップ構造の構築に関する意見について

- ・東京圏の中核機能のバックアップに関する検討会の二次取りまとめを受け、関西を候補地に位置付けるなどの提案を行うことを決定した。

(2) 報告事項

・ 関西「文化の道」事業について

文化芸術振興費補助金の採択があり、「人形浄瑠璃」をテーマに事業を展開していくことが報告された。

・ 「関西広域産業ビジョン2011推進会議」の設置について

「関西広域産業ビジョン2011」の取組の検証、評価を行うとともに、さらなる事業推進につなげるため、推進会議を設置することが報告された。

・ 「関西広域救急医療連携計画推進委員会」の設置について

「関西広域救急医療連携計画」の着実な推進を図るとともに、府県域を超えた救急医療連携の更なる充実を図るため、推進委員会を設置することが報告された。

・ 関西夏のエコスタイルについて

5月1日から10月31日の期間で実施することが報告された。

・ 各分野事務局の運営目標について

平成23年度の運営目標の最終報告及び平成24年度の運営目標の設定について報告された。

・ 関西国際戦略総合特区の推進体制について

関西国際戦略総合特区の推進に向け、関西広域連合に特区推進室（仮称）を設置することとなった。